

# かこがわ 議会だより

トライやる・ウィーク  
11月8日から12日まで「トライやる・ウィーク」が行われました。



テレビ番組収録体験(氷丘中)



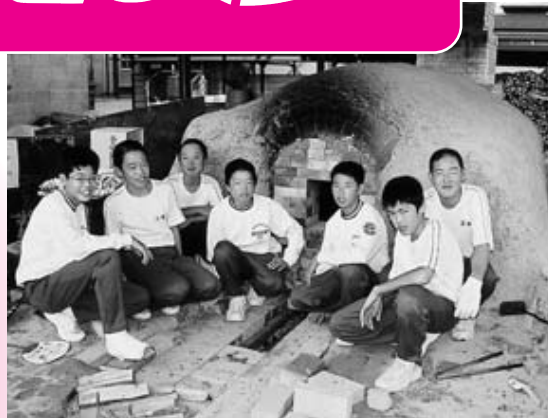
図書館受付(別府中)



医薬品仕分け(神吉中)



▶ 漕艇倉庫の清掃(両荘中)



登り窯の窯焼き体験(平岡南中)



◀ 造園作業(山手中)



機能訓練実習(宝殿中)

## 補正予算21億3,649万3千円を可決

平成16年第6回市議会定例会は、11月30日から12月10日まで、11日間の日程で開催されました。

総額21億3,649万3千円を追加する各会計補正予算をはじめ、市立総合体育館の設置及び管理に関する条例など、市長提出議案21件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。また、意見書3件が可決され、関係機関へ送付されました。

### 意見書

次の意見書が可決され、関係機関へ送付されました。

公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保を求める意見書  
「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書  
北朝鮮に対して経済制裁の発動を求める意見書

### 契約

日岡山公園グラウンド人工芝舗装工事(全会一致)  
東加古川駅構内自由通路新設工事(全会一致)

### 人事

次の人が、固定資産評価審査委員会委員に選任されることになりました。(敬称略)  
志野木 良子(尾上町)再任

### 条例

市立総合体育館の設置及び管理に関する条例の制定  
総合体育館の建設に伴い、公正の施設の設置及び管理に関する条例を制定しようとするものです。(賛成多数)  
都市公園条例の一部改正  
運動公園陸上競技場について、管理委託から指定管理者による管理に移行するため、本条例を改正しようとするものです。(賛成多数)  
介護慰労金支給条例の一部改正  
介護慰労金の支給要件に所得制限を加えるため、本条例を改正しようとするものです。(賛成多数)  
国民健康保険条例の一部改正(賛成多数)

# 議決

本定例会では、平成16年度各会計補正予算のほか、市立総合体育館の設置及び管理に関する条例の制定など、七件の条例、一件の人事案件、二件の契約案件などが上程され、すべて原案のとおり可決されました。  
可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

### 請願・陳情

採択となったもの

「エコファームパークかこがわ」の悪臭防止について(平荘町山角・平荘町の自然と環境を守る会代表・橋本清志ほか五九八名) 全会一致  
「公共工事における賃金等確保法」(仮称)の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保について(神戸市兵庫区・兵庫建設労働組合連合会会長・前田幸太郎) 全会一致

「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定について(別府町別府・部落解放同盟加古川支部連絡協議会・松本健) 賛成多数  
ILO勧告に基づきJRの一〇四七名採用差別事件の早期解決を求めることについて(神戸市兵庫区・建交労兵庫本部執行委員長・岡元貞道ほか二名) 賛成多数  
自衛隊をイラクから今すぐ撤退させ、派兵計画を延長しないことについて(加古川町平野・新日本婦人の会加古川支部支部長・木戸一代) 賛成少数

不採択となったもの

県に対し「医療費助成」見直し」撤回を求める意見書」の提出を求めることについて(野口町会長・橋本能直) 賛成少数

## 次の定例会は 3月1日から開催する予定です。

- 3月1日(火) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)  
16年度補正予算質疑・付託  
施政方針、17年度予算及び議案上程提案説明
- 3月7日(月) 各常任委員会(補正予算審査)
- 3月8日(火) 代表質問
- 3月9日(水) 一般質問
- 3月10日(木) 一般質問
- 3月15日(火) 委員会審査報告(質疑、討論、採決)  
17年度予算質疑・付託
- 3月16日(水) 条例・単行議案質疑・付託
- 3月17日(木) 各常任委員会  
(17年度予算・条例等議案審査)
- 3月18日(金) 各常任委員会(予備日)
- 3月25日(金) 委員会審査報告(質疑・討論・採決)  
追加議案上程(即決)

本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがありますので、傍聴される場合は、あらかじめ議会事務局(☎279303)へお問い合わせください。

### BAN-BANテレビ(52ch)

代表質問と一般質問の様子を、議場から生中継します。

- 放送日時
- 3月8日(火) 代表質問  
午前9時から
  - 3月9日(水)・10日(木) 一般質問  
午前9時30分から

# 謹賀新年 2005



加古川市議会議長  
神吉 耕藏

新年あけましておめでとーございませう。市民の皆様には、輝かしい平成十七年の初春を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。

また、昨年、全国各地に被害の傷跡を残した台風や地震により被災されました方々には、一日も早い復旧と復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、昨年は防災、防犯の両面において、危機意識が一層高まった一年であり、今後の防災力や防犯体制の強化が強く望まれています。

加古川市議会といたしましても、だれもが「任んで良かった」「任み続けたい」と思える安全・安心なまちづくりを全力を尽くす所存でありますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

写真は議席順に掲載

## 新政会

### 自立した豊かな地域社会をめざして

謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

皆様におかれましては、本年も幸多き年となりますようご祈念申し上げます。

昨年は、記録的な猛暑、台風の襲来、地震の発生など自然災害に悩まされた一年でありました。依然として対テロに関する国際情勢や、国内

の社会保障改革など、重要課題の行方も不透明であります。経済情勢に若干の明るさがあるものの、財政状況は依然として厳しく、行財政改革・構造改革の着実な推進が求められています。

市政においては、少子高齢化に対応した福祉・教育施策の充実をはじめ、ソフト面では総合的な防災・防

犯体制の構築、ハード面ではJR加古川駅周辺整備、東加古川駅の橋上化、公共下水道の更なる普及、東播磨南北道路の事業推進などに取り組みます。真に「参画と協働」の理念を活かし、自立した豊かな地域社会、市民本位の「安全安心なまちづくり」を目指します。

私たち新政会は、最大党派としての自覚を持ち、責任ある議会人として活動してまいります。

本年も一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



坂田 重隆



佐藤 守



末澤 正臣



大矢 卓志



神吉 耕藏



眞田 千穂



吉野 晴雄



堀 充至



小南 好弘



岡本 廣重

## 市民クラブ

### より安全安心で暮らしやすいまちづくりへ

新年明けまして、おめでとーございませう。市民の皆様におかれましては、

は、ご家族お揃いで良き新年をお迎えることとお喜び申し上げます。

昨年、日本経済は回復基調にあるといわれていましたが、その実感はなく、今年も厳しい局面が続いていくものと予想されます。国による三位一体の地方分権改革が進められ、地方財政への圧迫は必至の情勢にあります。それだけに本市の財政は引き続き厳しい状況が続くものと思われるだけに、行財政改革は、不退転の決意で推進し、健全財政の確立を図らなければなりません。私ども市民クラブは、こうした財政事情にある事を十分考慮しながら、現在進めている、JR加古川駅北土地区画整

理、東加古川駅周辺整備などの大型事業や都市基盤整備の進捗を図り、加えて少子高齢化、環境保全、安全安心のまちづくり、教育問題等、多様化している今日の市民ニーズに応え、「加古川市が、より安全安心のできる暮らしやすいまち」となるよう、決意新たに頑張りぬく覚悟であります。

今年も、市民クラブに対し変わらぬご支援を賜りますよう、お願いを申しあげ、新年のごあいさつと致します。



村上 孝義



栗津 敏憲



安田 実稔



渡辺 昭良



福原 章男



名生 昭義



御栗 英紀



遠藤 順造

公明党議員団

安全で安心な暮らしのできる  
まちづくりをめざして



隈元悦子



三島俊之



中山廣司



相良大悟



今井淳子



大西健一

市民の皆さま、新年明けましておめでとございます。皆さまにおかれましては、健やかに初春をお迎えのこと心からお喜び申し上げます。新しい世紀の幕開けから5年目の本年は、私たちのまち加古川が成長から成熟へと、「市制55周年」の記念すべき佳節を迎えます。本市の挑むべき課題は、まず活力ある社会の源となる「安全と安心」のまちづくりであり、さらに社会を支える人を育てる「子育て・教育政策」、豊かな住環境づくりの「高齢・福祉政策」などであり、多様化するニーズに的確に 대응していかなければ

なりません。また、地方分権が進む今、真に豊かな地域社会を築くためには、地域が自らの「成長のエンジン」を持つことでもあります。それは、まさしく市民の皆さまの知恵と連帯であります。私たち公明党議員団は、「生命・生活・生存」を尊重し、「生活者の感覚」「庶民の目線」を大切にしながら、市民の皆さまとともに安全で安心な暮らしのできるまちづくりをめざして努力してまいります。本年も、変わらぬご支援を賜りますよう心からお願ひ申し上げます。

日本共産党議員団

生命とくらしを守る憲法を根付かせ  
イラクから自衛隊の撤退を

新年のごあいさつを申し上げます。日本国憲法は「戦争をしない国」「国民が主人公の国」という根本原則と国民の基本的人権、地方自治、議会制民主主義を政府など全ての公務員に擁護するよう義務付けています。私たちは、この憲法によって平和を愛し、幸せを求めて生きることが権利として守られてきました。ところが、今、自民・公明と民主党がこの憲法を変えようとしています。こうした流れはアメリカのイラク戦争に追随してイラクの戦場に自衛隊の青年を送り込み、一方で配偶者特



山川博



中村照子



広瀬弘子

別除廃止など増税や社会保障の後退で国民のくらしを脅かし福祉・教育を後退させています。日本共産党は憲法改悪推進勢力に対抗する国民の共同に力を尽くし、憲法擁護に全力をあげています。それは世界の流れと合致し未来の方向を開くものと確信しています。市政の現状は困難が生じていますが、全市民と全職員の共同で給食の民間委託、保育園の民営化など市民犠牲の二重行革をただし、憲法と地方自治法を市政に生かす真の行財政改革へ向けて引き続き全力を尽くします。本年も変わらぬご支援・ご鞭撻をよろしくお願ひします。

平成クラブ

ガバメントから  
ガバナンスへ

市民の皆様、新年明けましておめでとございます。この一年が健康で幸福な年となりますよう祈念申し上げます。

昨年は台風二十三号をはじめ、大きな台風と新潟県中越地震による自然災害があり、安全で安心な生活を一層考えさせられた年でもありません。

さて今や、地方自治体は、従来のように一方的に市民に政策を押しつけるのではなく、時代に対応できなくなるのは明白であります。従来のローカル・ガバメント(地方政府)から、市民を巻き込んだ形のガバナンス(共治・協治)のあり方を追求してい

なければなりません。換言すれば集権官治から分権自治、ローカル・デモクラシー(民主主義)の確立を志向していく必要があると思います。

集権官治から分権自治へ、情報非開示から情報開示へ、供給者側の論理に立った行政から個々の生活をすすめる人々の論理として、その自主性・主体性を尊重し、役割分担しながら対等な協力関係(パートナーシップ)を築いていく行政に転換させることが、益々求められていくと平成クラブは認識しております。

今年も変わらぬご理解とご協力を賜りますよう心よりお願ひ申し上げます。



岩城光彦



清田康之

無会派



井筒高雄



西田重幸



田中隆男



松崎雅彦

虚礼廃止にご理解とご協力を

議員は、公職選挙法により、市内の人に答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことが禁止されています。市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

# 一般質問

12月1日と2日に行われた一般質問には、14人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。



水防倉庫。

## 防災力の充実は

安田実絵 議員

議員 大型で強い台風二十三号は、各地に大きなつめ跡を残したが、異常気象などから、いつまた豪雨をもたらす大型台風が襲来するかわからない。今後の災害対策本部のあり方や防災体制の整備等を至急見直す必要がある。雨量観測点の整備、水防倉庫の配置状況と資機材の補充点検整備及び備蓄状況はどうか。また、これらが必要とする要請連絡網はどのようになっているか。

目の水防工法資機材を備蓄し、水防活動で使用したものを、老朽化したものは補充している。町内会等からの土のうの要請については、災害対策本部と消防本部で要請を受け、連携を図りながら対応を行っている。その他の質問項目

防災体制のあり方について  
「避難勧告」と「避難指示」の発令/情報収集と広報体制システムの構築  
公共下水道市街化調整区域の整備事業計画について  
累計債務推計の進捗/下水道整備計画の考え方とコストを考えた取り組み  
「少人数にこご学級」モデル事業の進捗について  
実施時間の考え方、クラス分け、適正な先生の配置/少人数教育のあり方と今後の取り組み

消防長 雨量観測点は、消防本部や東播磨県民庁舎、志方町山中、加古川大堰おおひらに設置され、これらの観測データを収集し、雨量の把握を行っている。また、市内の十三箇所にある水防倉庫には、杭や土のう袋等、十二品

## 避難勧告、指示の客観的基準を

三島俊之 議員

学校(幼・小・中)の廃品回収(資源回収)について  
学校関係による廃品回収(資源回収)の指導/幼・小・中合同実施

議員 今年の豪雨、台風による被害は六月から始まり、超大型台風二十三号は、近畿地方を直撃し、土砂災害や河川の氾濫、決壊が相次いだ。本市でも、加古川が危険水位を超え、避難勧告が出されたが、遅かったのではという指摘がある。最近の同地的な豪雨は、中小河川の水位の急上昇につながり、短時間の決断が求められる。雨量や川の水位等で、客観的基準を設けて

学校(幼・小・中)の廃品回収(資源回収)について  
学校関係による廃品回収(資源回収)の指導/幼・小・中合同実施

おけば、総合的な判断がしやすいと考えるがどうか。  
総務部長 本市では、避難勧告、指示を行う条件として、雨量や河川の水位などの数値基準は設けておらず、災害対策基本法第六十条に準じて運用している。雨量や水位が勧告等を行う基準のひとつになると考えられるが、現在、国や県において勧告や指示の基準を明確にするための検討が行われている。その指針等を参考にし、本市としての基準を設けたいと考えている。  
その他の質問項目  
災害対策について  
避難場所の確保と安全確認/避難誘導標識の整備状況/高齢者等の災害時要援護者の情報伝達と避難誘導/災害時要援護者の安否確認/災害被災者の情報確認に住基カードシ

## 保育に関する情報提供は

井筒高雄 議員

(後発医薬品)の使用/医薬分業と病診連携  
救命救急体制の整備について  
救命救急センターの設置と県立病院の現状と見通し/防災ヘリとドクターヘリの活用

議員 平成十年の児童福祉法改正に伴い、市町村には保育に関する情報提供が義務づけられた。本市では、ホームページにおける情報提供の取り組みに工夫が見られ一定の評価ができるが、トップページを開いても、どこに情報があるかわかりにくい。また、保育園一覧表のページに、園名・住所・電話番号が表記されているが、そこに各園の募集状況も一目でわかるように掲載するなど、だれでも操作しやすいよう改善はできないか。

福祉部長 児童福祉法では、保育所は地域の住民に対し情報提供を行うとともに、相談に応じ助言を行うよう努めなければならないと規定している。本市のホームページ内では市内認可保育園の情報を掲載しており、定員や保育内容に加え、入園受入可能状況も掲載している。今後、掲載内容、表示形式等について

## 災害時における市の対応とその後

清田康之 議員

議員 先日台風二十三号では、加古川の支流が氾濫し、一部地域で家屋等が浸水した。雨が降るたびに家が浸かるのではないかという心配の声も聞く。氾濫の原因の一つとして、中州の土砂の堆積や高木が川の流れを阻害していると考えるがどうか。また、浸水した道路を歩こうとすると非常に歩きにくく、ボートが必要であった。浸水する恐れがあるところに救助用ボートの設置が必要と考えるがどうか。

水道部長 国土交通省姫路河川国道事務所長に対し、中州の雑木伐採と浚渫に、緊急に取り組むよう要望した。今後、国と連携し、要望に添った安全で安心なまちづくりを推進していきたい。

消防長 中央及び東消防署に二艇の救命ボートを配置している。今回は、特に両荘地区で床上浸水が集中して発生した。今後も

## 洪水ハザードマップの充実を

坂田重隆 議員

議員 本市においては、平成十一年五月に方が一の水害時に市民が安全に避難できるよう、避難場所や避難時の心得等の情報が明記された洪水ハザードマップが作成された。台風二十一号では、短時間ではあるが豪雨が続き、加古川に流入する各河川の水位が高くなり、従来からしばしば浸水する別府、平岡、神野地区等が浸水した。中小河川のハザードマップが必要と考えるがどうか。

総務部長 現在のハザードマップは、平成十一年以降に建設された施設等の掲載を含め、修正等を行っていない。また、現在は大河川についてのみハザードマップの作成を義務づけられているが、今後、中小河川についても、国が市町に作成を義務づける方針を固め、水防法の改正案を二〇〇五年の通常国会に提出する、との情報もあるため、その動向を見守りたいと考えている。

## ゾーンバスの拡充は

村上孝義 議員

議員 平成十六年三月議会の代表質問で、「運行路線の見直しや回数券・定期券の導入は経費削減・利便性の向上や利用者の増加を図るうえで必要と考えており、ゾーンバス活性化委員会と協議・検討している」との答弁があった。活性化委員会での協議・検討内容と、利用形態等の調査・分析の状況及び現在の運行地域以外での他の交通機関を活用した運行形態の検討状況はどうか。

都市計画部長 試験運行中に実施した利用者に対するアンケート調査の結果を踏まえ、現行路線での継続運行が望ましいとの協議結果を得た。また、費用対効果、収支状況など様々な観点から検討した結果、昨年七月以降、二百円区間に限り普通回数券を導入した。他地域における新たなコミュニケーション交通の導入については地域特性を踏まえつ

## その他の質問項目

防災(水防)について  
危険雨量/二十三号での市の対応/避難勧告、指示の基準/情報システム/非常用備蓄/自主防災組織

## 台風被害への対応は

山川博 議員

議員 本市は、台風十六号、十八号、二十一号、二十三号と一連の暴風雨により、市の試算によると約三億円という大きな被害を受けた。台風による被害状況の把握と復旧対策、被害にあわれた市民の生活再建への支援の実施等、台風被害への市の全体的な対応はどうか。  
総務部長 台風二十三号における災害対策本部では、土のう配布、市内パトロール、住民への避難勧告等を実施し、翌日から、被害調査と併せ防疫作業を行った。また被害の大きかった両荘地区を中心に、道路や被災家屋のごみ処理など被害状況に応じた救援・復旧活動を行った。さらに被災された方々の速やかな生活復興を支援するため、市税や国民健康保険料等の減免、融資、住宅リフォーム補助など関係部署において支援策を講じるとともに、特設の支援相談窓口を開設するなど各種支援策を

つ、市民のニーズを的確に把握し、費用対効果を勘案しながら関係機関との協議を進めている。その他の質問項目  
循環型社会形成推進基本法への対応(基本法への対応方針/民間の取り組みへの対応/リサイクルの実効性ある取り組み)/放置車両対策(自動車リサイクル法への対応/放置自動車対策/放置二輪車対策)/SO14001の認証取得/家庭ごみの持ち禁止条例

交通体系の充実について  
バス交通の充実(デマンドバスの導入/既存バス路線の補助路線の見直し)/電動アシスト自転車/購入補助/レンタサイクルの導入  
川を活かした町づくりについて  
加古川の河川改修と河川敷の補修/参画と協働の促進とアドプト・プログラムの導入/  
加古川河川敷の駐車場の拡充/花とみどりのフェスティバルの河川敷での開催/加古川左岸河口部の活用車止対策)

市民病院の充実について  
市民病院の経営の考え方(医療方針と病院経営の基本的な考え方/最新機器の導入と診療科目の新設/マンパワーの充実)/ジェネリック医薬品

実施した。

その他の質問項目

自然災害対策について

災害に強いまちづくり／避難指示、勧告の基準

県営水道の受水について

市水道の水源／県営水道受水の経過と現状／水道経営の状況、配水需要の見直し

オンブズパーソン制度の導入について

第三者機関として設置する意義

### 「農業生活機会の整備」と営農組織の「人材確保」との関連性と具体策、可能性は

末澤正臣 議員

議員 本年三月に示されたユニバーサルタウン基本構想の中で「戦力となるステージ」と位置づけられている健康な高齢者層の就業や活動の機会づくりとして、本市の特性を活かした農業生活機会の整備という内容があった。今後の農業振興の要となる営農組織を実現するためには、優秀な「人材の確保」が課題となるが、これらの関連性と具体策、実現の可能性はどうか。地域振興部長 ユニバーサルタウン基本構想において、社会の活力となる健康な高齢者の農業

への携わり方が提案されており、

営農組織の推進は、健康な高齢者層が活躍できる場の提供を可能にするものであると考える。

今後、営農組織は、多種多様な農作物の栽培への取り組みを進め、経営の多様化を図ることに より、超高齢化社会における、高齢者の活躍の場の確保が可能となるものと考えている。その他の質問項目

「農」をベースとした、まちづくりについて

加古川市としての具体的な農業振興ビジョン／地域農業マスタープランの目標の達成度／来年度からの新たなプラン／農産物の価格補償制度／六次産業化への可能性のある農産品、具体案／選択性給食での地産地消の反映と、食育についての取り組み／総合的な防災対策、地域としての治水対策／広域的な処理施設の導入設置計画／家族型農業の発展、持続

### 納骨堂建立に対する市の見解と建立計画は

広瀬弘子 議員

議員 本市では、一九六〇年代から人口が急増したが、今その世代が高齢期を迎え、連れ合いを亡くしたなどの理由で納骨堂

やお墓を求めている。しかし、

少子化により子供と同居していないためお墓を建てても管理できないとか、お墓を建てる費用が高額なためお墓を持つことが困難な家庭が増えてきている。

このような時代だからこそ市立の共同墓地ともいえる納骨堂の建立が必要と考えるがどうか。建設部長 少子高齢化が進む現在、家族のあり方が変わり、「後継者がいない」「子供に負担をかけたくない」など、お墓に対する考え方も変わりつつあり、納骨堂の必要性が高まりつつあると考えている。納骨堂の建立計画については、現在貸付を行っている日光山墓園の全体計画が終了する平成二十二年度までに、他市の状況などを調査研究し、建立に向けて検討したいと考えている。その他の質問項目

ゾーンバスの拡充について

ゾーンバスの必要性／西北部への拡充計画

### 「八〇二〇運動」の強力な推進を

大矢卓志 議員

議員 歯科医師会では八十歳で二十本以上の歯を保つ「八〇二〇」(はちまる・にいまる)運動」を積極的に展開している。一方、

兵庫県歯科医師会と兵庫県国民健康保険団体連合会の共同研究

では、「七十歳以上で二十本以上の歯を保つ人は十九本以下の人と比較して二十%以上医療費が安くついている」という画期的な結果がでている。この研究成果を広報紙等で周知することにより、「八〇二〇運動」をより強力に推進すべきと考えるがどうか。

地域振興部長 兵庫県歯科医師会と兵庫県国民健康保険団体連合会の研究結果は、自分の歯や口の健康は自分で守ろうとする意識の喚起につながると考えている。市では、歯周疾患の節目検診等を通じて、「八〇二〇運動」を推進しているが、今後ともあらゆる機会をとらえ、研究成果の周知を図りながら口から始まる健康づくりを推進していきたい。その他の質問項目

口から始まる健康づくりと「八〇二〇運動」促進事業について

「口から始まる健康づくり」事業(仮称)の創設／歯周疾患の節目検診の対象者拡大

### 小学校、中学校のいじめ・暴力行為の発件数と対策は

隈元悦子 議員

掘り起こし、歴史資料館の建設

花と緑の加古川市づくりについて

花と緑の推進室設置／市民への拡がり(EM活用／ポンプ設置支援)

### 業者関係の大量閲覧を禁止し、プライバシーを守る条例の制定を

松崎雅彦 議員

議員 業者関係などによる個人情報的大量閲覧によつて、架空請求や「オレオレ詐欺」が激増しているといわれているが、本市の住民基本台帳の閲覧状況と件数はどうなっているのか。また、業者関係による大量閲覧を禁止し、市民のプライバシーを守る条例を一日も早く制定してはどうか。

市民部長 住民基本台帳の閲覧は、事前に審査を行い、不当な目的に使用されるおそれがない場合に限り、住民基本台帳法に定められた住所、氏名、生年月日、性別の四つの情報のみの閲覧用リストから転記することができる。閲覧件数は平成十四年度では二万七千八百九十九名分、平成十五年度では三万四千七百四十八名分であった。現在、本市では加古川市個人情報保護条例

議員 本市では、「こころ豊かに自ら学び続ける人づくり」を教育基本方針にして、いじめ防止の啓発や相談指導体制の整備などのいじめ問題への取り組みを行っているが、近年の小学校と中学校におけるいじめと暴力行為の発生状況と対策はどうなっているのか。

教育指導部次長 学校からの報告では、いじめの発件数は平成十五年度では小学校が四件、中学校が二十五件、平成十六年度では十月現在で小学校が〇件、中学校が十三件である。また、暴力行為の発件数は平成十五年度では小学校が〇件、中学校が六十三件、平成十六年度では十月現在で小学校が〇件、中学校が二十二件となっている。また、今後とも、いじめかどうかが判断できないため報告が上がってこない事例が発生した場合を含めて、学校とより密接に連携を取りながら対応していきたい。その他の質問項目

いじめ防止対策について

相談体制、効果／今後の課題と新たな対策

ブックスタート事業について

乳幼児健診受診率／乳幼児期における読み聞かせの所見／ブックスタート事業の実施時期

学校における安全対策について

などを定め、個人情報の保護と厳格な運用に努めているが、業者関係の大量閲覧についてはより慎重に対応し、市民のプライバシーを守るための条例制定についても調査研究を進めたい。その他の質問項目

地震、台風など「災害に強い街づくり」について

今回の一連の台風の被害状況と被害への対策／今回の被害の教訓と課題／避難勧告の発令基準と住民への伝達及び支援／今後の取り組み「総合治水対策」／新たな洪水ハザードマップの作成

市民のプライバシー保護に向けた条例の制定について

市民からの架空請求、ダイレクトメール等の相談状況／住民基本台帳法と住基ネットにみるプライバシーの違い

安全・安心な街づくりに向けた取り組みの強化について

引ったくりなど犯罪の発生状況／地域協議会の設立状況と取り組みの内容／「子供を犯罪から守る」取り組みの強化

当面する緊急課題と今後の取り組み

中学校給食の本格実施について

観光協会設立の進捗状況について／国交省の「地域一観光づくり推進事業への参画(観光光カリスマ塾／エコ・グリーンツーリズム)／観光の視点での加古川駅周辺整備(市制五十五周年ミニメントとして銅像建立／国宝鶴林寺の掲揚)／日岡山周辺とJR加古川線の一体的整備／文化財の

### 泊神社周辺の整備を

眞田千穂 議員

議員 泊神社周辺は、かつては清く流れる川で泳ぐことができ、また一帯は豊かな木々が生い茂り、人々の憩いの場であったが、

るが、県の削減計画に対する市の見解はどうか。

市民部長 県の福祉医療助成制度の改正案は、助成制度そのものの廃止ではなく、世代間の負担と給付の均衡性や、受益と負担の公平性を確保する観点から、新たな対象者を加えながら、従来の対象者に一部負担を求めるものであり、限られた財源のなかで負担が生じることは、やむを得ないと考えている。その他の質問項目

福祉医療助成制度の継続を求めることについて

制度の見直しにあたり県との十分な協議は

介護保険苦情調整・相談コーナーネット事業の継続を求めることについて

利用者のサービスの質の確保に果たした役割への評価／介護保険制度の見直しにあたり相談者数の増加が見込まれる

が、その対応は「一市二町との調整の経緯と加古川市独自の継続は考えられたか

### 福祉医療助成の大幅削減に対する市の見解は

中村照子 議員

交通空白不便地域の実態掌握／交通空白不便地域の解消に向けての取り組み方針／ゾーンバスの拡充に向けた小型バス運行などの予定

議員 県は、平成十六年二月に発表した「行財政構造改革推進方策後期五か年の取組み」の中で、福祉医療助成の大幅削減を計画している。これにより、六十五歳から六十九歳の高齢者が窓口で支払う一部負担金が一部負担から一割負担と二倍になり、約十七万六千人が影響を受けることになる。福祉医療助成制度は、社会的弱者の医療費負担を軽減するためのものであり、今日の不況下では一層必要と考え